

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	164,812,961			158,517,556	実質収支比率			1.4	1.2																																																																																																																																						
市町村名	富山市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	162,576,758	156,111,221	経常収支比率	89.5	90.0	(98.3)	(98.1)																																																																																																																																								
					首都	×	歳入歳出差引	2,236,203	2,406,335	(※1)																																																																																																																																												
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	775,713	1,182,585	標準財政規模	101,141,040	100,788,885																																																																																																																																										
					中部	○	実質収支	1,460,490	1,223,750	財政力指数	0.78	0.77																																																																																																																																										
人口	22年国調(人)		421,953		産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	236,740	-1,072,628	公債費負担比率	20.8	20.9																																																																																																																																									
	17年国調(人)		421,239			山振	○	積立金	1,379,925	604,888	健全化判断比率																																																																																																																																											
	増減率(%)		0.2			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																									
	26.01.01(人)		420,434			指数表選定	○	実質単年度収支	1,616,665	-467,322	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																									
住民基本台帳人口(※6)	うち日本人(人)		415,407		第1次	5,212	6,561	基準財政収入額	55,342,580	55,636,755	資金不足比率(※4)																																																																																																																																											
	25.03.31(人)		420,496											第2次	2.6	3.1	基準財政需要額	70,592,740	71,274,059																																																																																																																																			
	うち日本人(人)		415,407																	第3次	136,238	141,255	標準税収入額等	71,989,115	72,268,695																																																																																																																													
	増減率(%)		-0.0																							経常経費充当一般財源等	92,149,625	91,139,231																																																																																																																										
うち日本人(%)		0.0		歳入一般財源等	115,019,243	109,854,763																																																																																																																																																
面積(km ²)	1241.85																																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	340																																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	159,151																																																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	245,983,874	246,355,172	うち公的資金	154,118,564	146,397,241																																																																																																																																									
	市区町村長	1	10,750	一般職員	2,900	9,048,000	3,120	債務負担行為額(支出予定額)	25,151,170	30,546,022	収益事業収入	40,000	40,000																																																																																																																																									
	副市区町村長	2	8,930	うち消防職員	467	1,403,802	3,006	土地開発基金現在高	702,644	998,000	財政調整基金	5,855,979	4,476,054																																																																																																																																									
	教育長	1	7,300	うち技能労務職員	409	1,220,456	2,984	積立金現在高	3,830,542	3,126,350	減債基金	3,830,542	3,126,350																																																																																																																																									
	議会議長	1	7,150	教育公務員	77	272,740	3,542	その他特定目的基金	9,214,092	6,300,063																																																																																																																																												
	議会副議長	1	6,450	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																															
	議会議員	38	6,000	合計	2,977	9,320,740	3,131																																																																																																																																															
					ラスバイレス指数			100.4																																																																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(7)</td> <td>富山市駐車場事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>富山市水道事業会計</td> <td>(17)</td> <td>富山市白樺ハイソ事業特別会計</td> <td>(22)</td> <td>富山地区広域圏事務組合(一般会計)</td> <td>(29)</td> <td>富山市民プラザ</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>富山市公債管理特別会計</td> <td>(8)</td> <td>富山市後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>富山市工業用水道事業会計</td> <td>(18)</td> <td>富山市牛岳温泉スキー場事業特別会計</td> <td>(23)</td> <td>富山地域衛生組合(一般会計)</td> <td>(30)</td> <td>富山市民文化事業団</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>富山市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>富山市介護保険事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>富山市公共下水道事業会計</td> <td>(19)</td> <td>富山市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(24)</td> <td>富山県市町村会館管理組合(一般会計)</td> <td>(31)</td> <td>富山市シルバー人材センター</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>富山市国民健康保険事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>富山市病院事業会計</td> <td>(20)</td> <td>富山市公設地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(25)</td> <td>三郷利田用水市町村組合</td> <td>(32)</td> <td>富山市生活環境サービス</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>富山市軌道整備事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>富山市競輪事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>富山市企業団地造成事業特別会計</td> <td>(26)</td> <td>常願寺川右岸水防市町村組合</td> <td>(33)</td> <td>富山市勤労者福祉サービスセンター</td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>富山市農業共済事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27)</td> <td>富山県後期高齢者広域連合(一般会計)</td> <td>(34)</td> <td>富山市ガラス工芸センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28)</td> <td>富山県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(35)</td> <td>岩瀬カナル会館</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(36)</td> <td>まちづくりとやま</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(37)</td> <td>富山市ファミリーパーク公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(38)</td> <td>富山市体育協会</td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1)	一般会計	(7)	富山市駐車場事業特別会計	(13)	富山市水道事業会計	(17)	富山市白樺ハイソ事業特別会計	(22)	富山地区広域圏事務組合(一般会計)	(29)	富山市民プラザ	(2)	富山市公債管理特別会計	(8)	富山市後期高齢者医療事業特別会計	(14)	富山市工業用水道事業会計	(18)	富山市牛岳温泉スキー場事業特別会計	(23)	富山地域衛生組合(一般会計)	(30)	富山市民文化事業団	(3)	富山市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9)	富山市介護保険事業特別会計	(15)	富山市公共下水道事業会計	(19)	富山市農業集落排水事業特別会計	(24)	富山県市町村会館管理組合(一般会計)	(31)	富山市シルバー人材センター	(4)	富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計	(10)	富山市国民健康保険事業特別会計	(16)	富山市病院事業会計	(20)	富山市公設地方卸売市場事業特別会計	(25)	三郷利田用水市町村組合	(32)	富山市生活環境サービス	(5)	富山市軌道整備事業特別会計	(11)	富山市競輪事業特別会計			(21)	富山市企業団地造成事業特別会計	(26)	常願寺川右岸水防市町村組合	(33)	富山市勤労者福祉サービスセンター	(6)	富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計	(12)	富山市農業共済事業特別会計					(27)	富山県後期高齢者広域連合(一般会計)	(34)	富山市ガラス工芸センター									(28)	富山県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(35)	岩瀬カナル会館											(36)	まちづくりとやま											(37)	富山市ファミリーパーク公社											(38)	富山市体育協会
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																														
(1)	一般会計	(7)	富山市駐車場事業特別会計	(13)	富山市水道事業会計	(17)	富山市白樺ハイソ事業特別会計	(22)	富山地区広域圏事務組合(一般会計)	(29)	富山市民プラザ																																																																																																																																											
(2)	富山市公債管理特別会計	(8)	富山市後期高齢者医療事業特別会計	(14)	富山市工業用水道事業会計	(18)	富山市牛岳温泉スキー場事業特別会計	(23)	富山地域衛生組合(一般会計)	(30)	富山市民文化事業団																																																																																																																																											
(3)	富山市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9)	富山市介護保険事業特別会計	(15)	富山市公共下水道事業会計	(19)	富山市農業集落排水事業特別会計	(24)	富山県市町村会館管理組合(一般会計)	(31)	富山市シルバー人材センター																																																																																																																																											
(4)	富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計	(10)	富山市国民健康保険事業特別会計	(16)	富山市病院事業会計	(20)	富山市公設地方卸売市場事業特別会計	(25)	三郷利田用水市町村組合	(32)	富山市生活環境サービス																																																																																																																																											
(5)	富山市軌道整備事業特別会計	(11)	富山市競輪事業特別会計			(21)	富山市企業団地造成事業特別会計	(26)	常願寺川右岸水防市町村組合	(33)	富山市勤労者福祉サービスセンター																																																																																																																																											
(6)	富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計	(12)	富山市農業共済事業特別会計					(27)	富山県後期高齢者広域連合(一般会計)	(34)	富山市ガラス工芸センター																																																																																																																																											
								(28)	富山県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(35)	岩瀬カナル会館																																																																																																																																											
										(36)	まちづくりとやま																																																																																																																																											
										(37)	富山市ファミリーパーク公社																																																																																																																																											
										(38)	富山市体育協会																																																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	69,760,234	42.3	66,588,732	71.1	普通税	63,134,577	90.5	1,284,620	
地方譲与税	1,358,100	0.8	1,358,100	1.4	法定普通税	63,134,577	90.5	1,284,620	
利子割交付金	177,697	0.1	177,697	0.2	市町村民税	30,588,178	43.8	1,284,620	
配当割交付金	291,955	0.2	291,955	0.3	個人均等割	636,733	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	395,780	0.2	395,780	0.4	所得割	22,100,658	31.7	-	
地方消費税交付金	4,213,988	2.6	4,213,988	4.5	法人均等割	1,684,545	2.4	278,755	
ゴルフ場利用税交付金	78,864	0.0	78,864	0.1	法人税割	6,166,242	8.8	1,005,865	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	28,625,131	41.0	-	
自動車取得税交付金	399,475	0.2	399,475	0.4	うち純固定資産税	28,402,299	40.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	772,047	1.1	-	
地方特例交付金	248,893	0.2	248,893	0.3	市町村たばこ税	3,149,221	4.5	-	
地方交付税	21,802,695	13.2	19,850,404	21.2	釧産税	-	-	-	
普通交付税	19,850,404	12.0	19,850,404	21.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,922,202	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	30,089	0.0	-	-	目的税	6,625,657	9.5	-	
(一般財源計)	98,727,681	59.9	93,603,888	99.9	法定目的税	6,625,657	9.5	-	
交通安全対策特別交付金	79,252	0.0	79,252	0.1	入湯税	109,658	0.2	-	
分担金・負担金	1,952,135	1.2	-	-	事業所税	3,344,497	4.8	-	
使用料	3,222,862	2.0	5,740	0.0	都市計画税	3,171,502	4.5	-	
手数料	435,338	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	22,984,094	13.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	8,042,651	4.9	-	-	合計	69,760,234	100.0	1,284,620	
財産収入	849,027	0.5	11,255	0.0					
寄附金	228,147	0.1	-	-					
繰入金	725,267	0.4	-	-					
繰越金	2,406,335	1.5	-	-					
諸収入	3,968,951	2.4	3,071	0.0					
地方債	21,191,221	12.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	9,301,521	5.6	-	-					
歳入合計	164,812,961	100.0	93,703,206	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	21,232,644	実質収支	902,712
下水道	7,090,340	再差引収支	697,971
病院	1,190,631	加入世帯数(世帯)	56,657
上水道	185,320	被保険者数(人)	89,835
宅地造成	104,548	被保険者	97
国民健康保険	2,559,526	1人当り	87
その他	10,102,279	保険税(料)収入額	292
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	791,490	0.5	-	791,490	
総務費	19,339,503	11.9	503,897	17,274,175	
民生費	48,623,822	29.9	766,036	27,227,562	
衛生費	11,467,213	7.1	720,943	10,131,323	
労働費	834,301	0.5	85,596	217,459	
農林水産業費	4,268,488	2.6	1,548,348	2,489,376	
商工費	4,310,170	2.7	1,078,907	2,245,806	
土木費	25,681,492	15.8	13,612,213	12,912,346	
消防費	4,428,314	2.7	508,495	3,987,467	
教育費	17,714,711	10.9	6,514,435	11,552,542	
災害復旧費	134,346	0.1	-	81,061	
公債費	24,982,908	15.4	-	23,872,631	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	162,576,758	100.0	25,338,870	112,783,238	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	77,087,434	47.4	56,141,502	55,724,278	54.1
人件費	24,335,298	15.0	22,407,033	21,990,625	21.3
うち職員給	16,450,003	10.1	14,874,695	-	-
扶助費	27,769,228	17.1	9,861,838	9,861,022	9.6
公債費	24,982,908	15.4	23,872,631	23,872,631	23.2
元利償還金	24,978,482	15.4	23,868,205	23,868,205	23.2
内訳					
うち元金	21,562,519	13.3	20,587,118	20,587,118	20.0
うち利子	3,415,963	2.1	3,281,087	3,281,087	3.2
一時借入金利子	4,426	0.0	4,426	4,426	0.0
その他の経費	60,016,108	36.9	51,475,146	36,425,347	35.4
物件費	17,789,435	10.9	15,216,694	13,095,237	12.7
維持補修費	2,205,556	1.4	1,799,676	1,791,009	1.7
補助費等	18,521,553	11.4	16,537,032	10,566,496	10.3
うち一部事務組合負担金	3,052,075	1.9	2,998,362	930,732	0.9
繰出金	13,687,577	8.4	12,172,690	10,970,925	10.7
積立金	5,130,598	3.2	4,891,926	-	-
投資・出資金・貸付金	2,681,389	1.6	857,128	1,680	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	25,473,216	15.7	5,166,590	-	-
うち人件費	353,229	0.2	353,229	-	-
普通建設事業費	25,338,870	15.6	5,085,529	-	-
うち補助	13,628,870	8.4	243,452	-	-
うち単独	10,019,568	6.2	4,621,064	-	-
災害復旧事業費	134,346	0.1	81,061	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	162,576,758	100.0	112,783,238	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 富山県富山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	164,710	162,486	2,224	1,451	764,366	245,230	
2 富山市公債管理特別会計	25,117	25,117	-	-	24,883	-	
3 富山市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	24	14	10	7	1	64	
4 富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計	53	53	-	-	53	-	
5 富山市軌道整備事業特別会計	7	5	2	2	1	-	
6 富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計	176	175	1	1	15	738	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(純計)	165,096	162,859	2,236	1,460		246,031	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 富山市駐車場事業特別会計	445	435	10	10	-	227	-	-	
2 富山市後期高齢者医療事業特別会計	8,865	8,850	15	15	4,872	-	-	-	
3 富山市介護保険事業特別会計	36,245	35,755	490	490	4,971	74	-	-	
4 富山市国民健康保険事業特別会計	39,315	38,412	903	903	2,560	-	-	-	
5 富山市競輪事業特別会計	10,878	10,790	88	88	-	228	-	-	
6 富山市農業共済事業特別会計	275	259	16	16	2	-	-	-	
7 富山市水道事業会計	6,569	6,548	21	5,995	97	43,207	2,808		法適用企業
8 富山市工業用水道事業会計	440	414	26	1,800	0	1,464	0		法適用企業
9 富山市公共下水道事業会計	13,337	12,015	1,322	2,297	5,387	145,911	75,874		法適用企業
10 富山市病院事業会計	11,695	11,037	658	2,486	1,027	3,705	2,201		法適用企業
11 富山市白樺ハイソ事業特別会計	58	58	0	-	58	148	138		法非適用企業
12 富山市牛岳温泉スキー場事業特別会計	168	168	0	-	42	64	64		法非適用企業
13 富山市農業集落排水事業特別会計	1,572	1,572	0	-	921	11,952	11,546		法非適用企業
14 富山市公設地方卸売市場事業特別会計	299	299	0	0	89	394	228		法非適用企業
15 富山市企業団地造成事業特別会計	360	359	1	1	105	2,124	0		法非適用企業
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計公営企業会計等				14,101		209,498	92,859		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 富山地区広域圏事務組合(一般会計)	6,527	5,916	611	611	-	7,463	6,057	
2 富山地域衛生組合(一般会計)	1,591	1,492	99	99	-	1,156	586	
3 富山県市町村会館管理組合(一般会計)	282	245	37	37	-	155	0	
4 三郷利田用水市町村組合	6	4	2	2	-	-	-	
5 常願寺川右岸水防市町村組合	1	0	1	1	-	-	-	
6 富山県後期高齢者広域連合(一般会計)	145	141	4	4	-	-	-	
7 富山県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)	138,804	135,917	2,887	2,887	-	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				3,641		8,774	6,643	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 富山市民プラザ	103	3,929	1,887	5	-	-	-	-	
2 富山市民文化事業団	▲2	28	31	175	-	-	-	-	
3 富山シルバー人材センター	0	91	10	64	-	-	-	-	
4 富山生活環境サービス	19	327	55	195	-	-	-	-	
5 富山労働者福祉サービスセンター	5	79	30	16	-	-	-	-	
6 富山ガラス工芸センター	21	88	30	80	-	-	-	-	
7 岩瀬カナル会館	4	323	30	20	-	-	-	-	
8 まちづくりとやま	1	46	15	16	-	-	-	-	
9 富山ファミリーパーク公社	0	34	30	261	-	-	-	-	
10 富山体育協会	▲2	477	208	400	-	-	-	-	
11 富山市学校給食会	0	14	10	30	-	-	-	-	
12 富山観光物産センター	▲24	1,104	30	60	-	-	-	-	
13 富山大手町コンベンション	170	1,499	600	21	-	-	-	-	
14 富山ウエスト開発	2	424	120	0	722	-	-	-	
15 富山土地開発公社	5	133	15	3	-	8,772	-	-	
16 富山中央市場冷蔵	13	65	4	0	-	-	-	-	
17 富山中央花き園芸	▲2	28	5	0	-	-	-	-	
18 富山ライトレール	▲116	0	165	16	-	-	-	-	
19 富山県大沢野健康文化推進財団	1	0	30	31	-	-	-	-	
20 大山観光開発	26	▲332	50	0	-	-	-	-	
21 八尾サービス	10	78	73	90	-	-	-	-	
22 富山市婦中公園緑地管理公社	0	0	30	17	19	-	-	-	
23 ほそいり	9	75	48	0	-	-	-	-	
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									

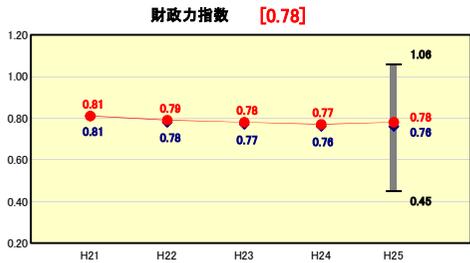
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	420,434	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	415,407	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	1,241.85	km ²	-	%
歳入総額	164,812,961	千円	13.8	%
歳出総額	162,576,758	千円	141.7	%
実収支	1,460,490	千円		
標準財政規模	101,141,040	千円		
地方債現在高	245,983,874	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

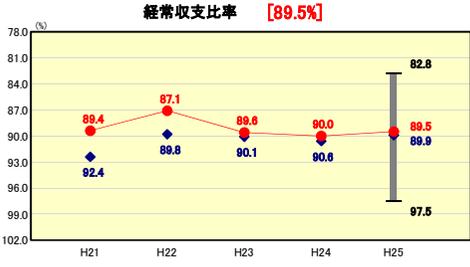
財政力



財政力指数の分析概

ここ数年は、0.80前後に推移して、ほぼ類似団体の平均値である。今後の対応策としては、市税の課税客体を確実に把握するとともに、収納率の向上に努めるなどにより、歳入の確保に努める。

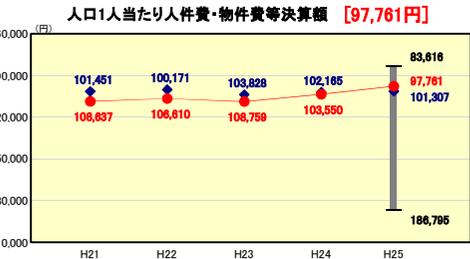
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析概

昨年度と比較して指標はほぼ横ばいであり、ほぼ類似団体の平均値である。減少要因としては、歳入では、普通交付税が減少したものの、景気回復傾向から地方税が増加したことが挙げられる。また増加要因としては、歳出では扶助費、公債費や繰出金が増加していることが挙げられる。
 対応策として、行政改革大綱に基づく事務事業の見直しや、定員適正化計画による定員や給与の適正化等を引き続き図るとともに、高利な市債の繰上償還や借換による公債費負担の軽減などを行い、財政の健全化を図る。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

昨年度と比較して指標は改善した。この要因としては、給与減額措置による職員給与等及び退職手当などの人件費が減少したことが挙げられる。
 今後の対応策として、定員適正化計画による定員や給与の適正化等を引き続き図っていくとともに、公共施設の再編整備や施設管理の適正化を行うなど、財政の健全化に努める。

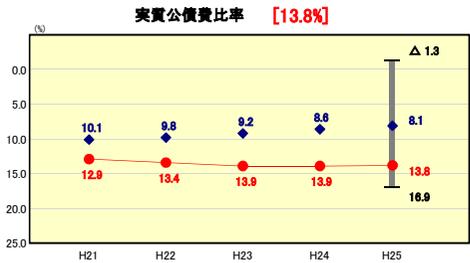
将来負担の状況



将来負担比率の分析概

類似団体平均を上回っているものの、ここ数年は指標が改善している。要因としては、市債残高が増加傾向にある一方で、土地開発公社の先行取得用地の買い戻しを計画的に進めてきたこと、公共下水道事業等の公営企業債等繰上見込額の減少したこと、定員適正化計画による職員数の見直しにより、退職手当負担見込額が減少したこと、また、減債基金などの充当可能基金が増加したことが挙げられる。
 今後も引き続き、土地開発公社の先行取得用地の計画的な買い戻しや、定員適正化計画による定員や給与の適正化等により、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況



実収支比率の分析概

類似団体平均を上回っているものの、昨年度よりわずかに指標が改善している。学校の整備や公民館の整備などに充当してきた合併特別償還金などの公債費が依然として高水準にあるものの、新発債の抑制や交付税措置のある有利な起債の選択を行ってきたことが要因として挙げられる。
 今後も引き続き、市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活用し、財政の健全化に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析概

小学校区単位を基本として地区センター(住民サービス関連施設)を設置しているほか、公立保育所の比率が高いことや公立病院の病床数が他の自治体と比較して多いことなどから、類似団体平均を上回っている。
 本市では、合併後10年(H27年度まで)で職員総数の12%以上(約544人)の削減を図ることを目標としてきた結果、H27.4.1現在で(577人)の削減を行っており、計画以上(12.7%)の削減となっている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析概

給与の適正化に努めたことや職員の平均年齢が低下したことにより、類似団体平均の水準にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

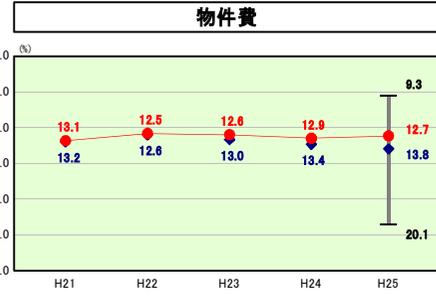
富山県富山市

経常収支比率の分析

人口	420,434人	(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	415,407人	(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	1,241.85km ²		実収公債費比率	13.8	%
歳入総額	164,812,961千円		将来負担比率	141.7	%
歳出総額	162,576,758千円		市町村類型	H21 中核市 H22 中核市 H23 中核市	
実収収支	1,460,490千円		(年度毎)	H24 中核市 H25 中核市	
標準財政規模	101,141,040千円				

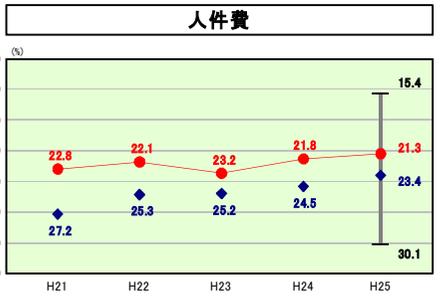


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



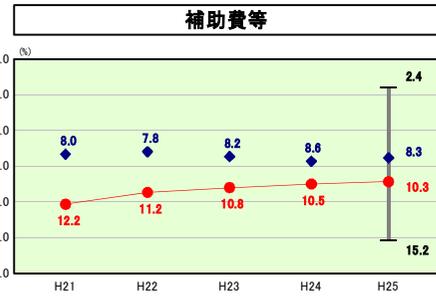
類似団体内順位 17/42 全国平均 13.7 富山県平均 13.2

物件費の分析欄
 前年度から0.2ポイント減ったところであるが、類似団体平均を1.1ポイント下回っている。施設の維持管理費が占める割合が多いことから、公共施設の統廃合を含めた再編や効率的な活用方法等を検討することなどを通して、物件費の抑制に努める。



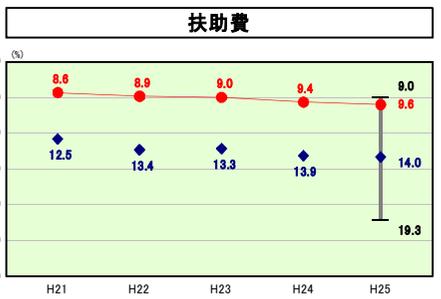
類似団体内順位 11/42 全国平均 23.7 富山県平均 20.5

人件費の分析欄
 例年、類似団体平均を下回っており、昨年度より歳出に占める割合が低くなった。これは退職手当の減少によるものである。引き続き定員適正化計画等に基づき、計画的に職員数の削減を行い、人件費の抑制に努める。



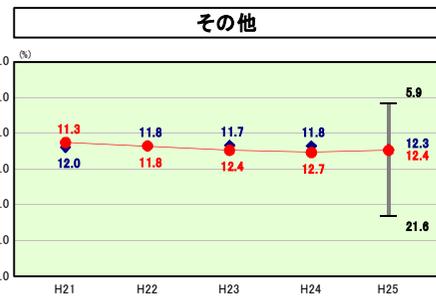
類似団体内順位 31/42 全国平均 10.0 富山県平均 10.6

補助費等の分析欄
 前年度から0.2ポイント減ったところであるが、依然として類似団体平均を上回っている。今後とも、事業再点検や事務事業評価を通して、各種補助金を見直すことなどにより、補助費の抑制に努める。



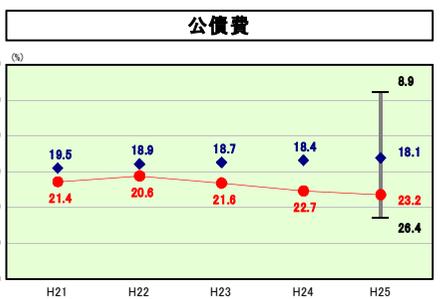
類似団体内順位 3/42 全国平均 11.3 富山県平均 8.2

扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較して4.4ポイント下回っているところではあるが、扶助費自体は年々増加傾向にある。これは、生活保護費や各種医療費助成事業費、自立支援給付費が増加傾向にあることなどが要因である。また、平成24年度から児童手当支給事業において法改正により支給額が増加したことも要因となっている。



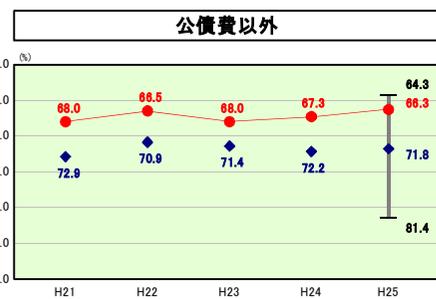
類似団体内順位 27/42 全国平均 12.9 富山県平均 12.9

その他の分析欄
 その他については、各特別会計への繰出金の増加により、平成23年度決算より類似団体平均を上回っている。今後は、少子高齢化が加速することにより、後期高齢・介護保険・国民健康保険等の負担が増加していくと考えられる。



類似団体内順位 37/42 全国平均 18.6 富山県平均 20.4

公債費の分析欄
 経常収支比率に占める割合は高くなり、依然、類似団体を5.1ポイント上回っている。今後も引き続き、市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、合併特例債などの交付税措置のある有利な市債を活用していく。



類似団体内順位 4/42 全国平均 71.6 富山県平均 65.4

公債費以外の分析欄
 経常収支比率に占める公債費の割合が高止まりする中、公債費以外の経常経費が経常収支に占める割合は類似団体平均を5.5ポイント下回った。今後の方針として、行政改革大綱に基づき事務事業の見直しを行い、限られた財源の重点的・効率的な配分に努め、行政の一層のスリム化を行うこと等を通して、健全な財政運営を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

富山県富山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

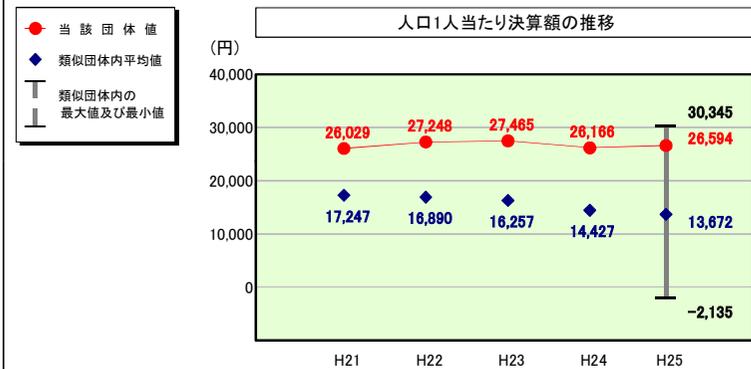
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	24,335,298	57,881	57,075	1.4
賃金(物件費)	2,050,340	4,877	2,378	105.1
一部事務組合負担金(補助費等)	162,417	386	1,348	▲71.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	648	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,701	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	353,229	840	1,326	▲36.7
▲退職金	▲3,581,363	▲8,518	▲5,838	45.9
合計	23,319,921	55,466	58,658	▲5.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.08	6.17	0.91
ラスパイレス指数	100.4	99.9	0.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

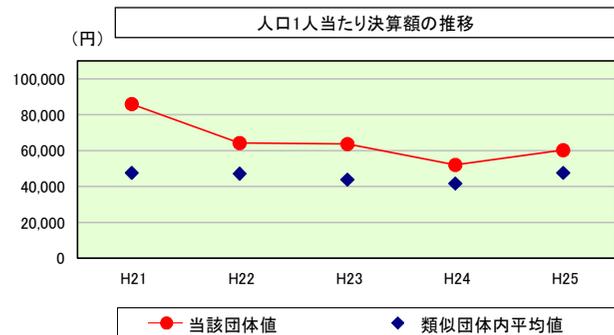


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	24,947,463	59,337	40,803	45.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	114	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	7,209,563	17,148	10,245	67.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,071,917	4,928	436	1,030.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	351,764	837	818	2.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	16,540	39	5	680.0
▲特定財源の額	▲3,604,255	▲8,573	▲8,579	▲0.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲19,811,953	▲47,123	▲30,169	56.2
合計	11,181,039	26,594	13,672	94.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

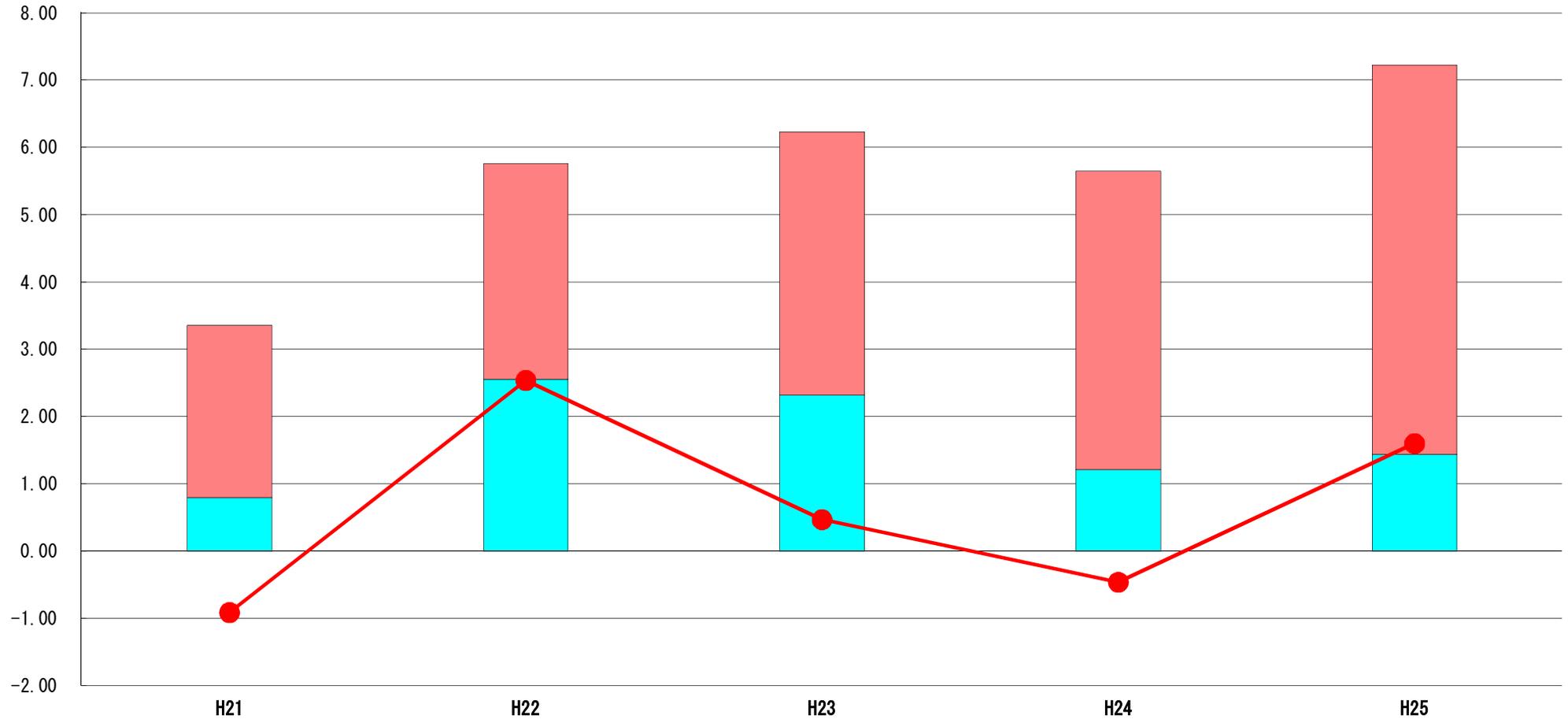
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	35,867,386	85,947	16.8	47,646	8.9	7.9
うち単独分	17,172,605	41,150	2.1	27,308	0.2	1.9
H22	26,787,756	64,232	▲25.3	47,155	▲1.0	▲24.3
うち単独分	14,999,461	35,966	▲12.6	26,802	▲1.9	▲10.7
H23	26,501,729	63,672	▲0.9	43,858	▲7.0	6.1
うち単独分	11,286,295	27,116	▲24.6	23,714	▲11.5	▲13.1
H24	21,885,014	52,046	▲18.3	41,705	▲4.9	▲13.4
うち単独分	9,484,875	22,556	▲16.8	22,742	▲4.1	▲12.7
H25	25,338,870	60,268	15.8	47,677	14.3	1.5
うち単独分	10,019,568	23,831	5.7	23,360	2.7	3.0
過去5年間平均	27,276,151	65,233	▲2.4	45,608	2.1	▲4.5
うち単独分	12,592,561	30,124	▲9.2	24,785	▲2.9	▲6.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

富山県富山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		2.56	3.20	3.91	4.44	5.79
実質収支額		0.80	2.56	2.32	1.21	1.44
実質単年度収支		▲ 0.91	2.54	0.47	▲ 0.46	1.60

分析欄

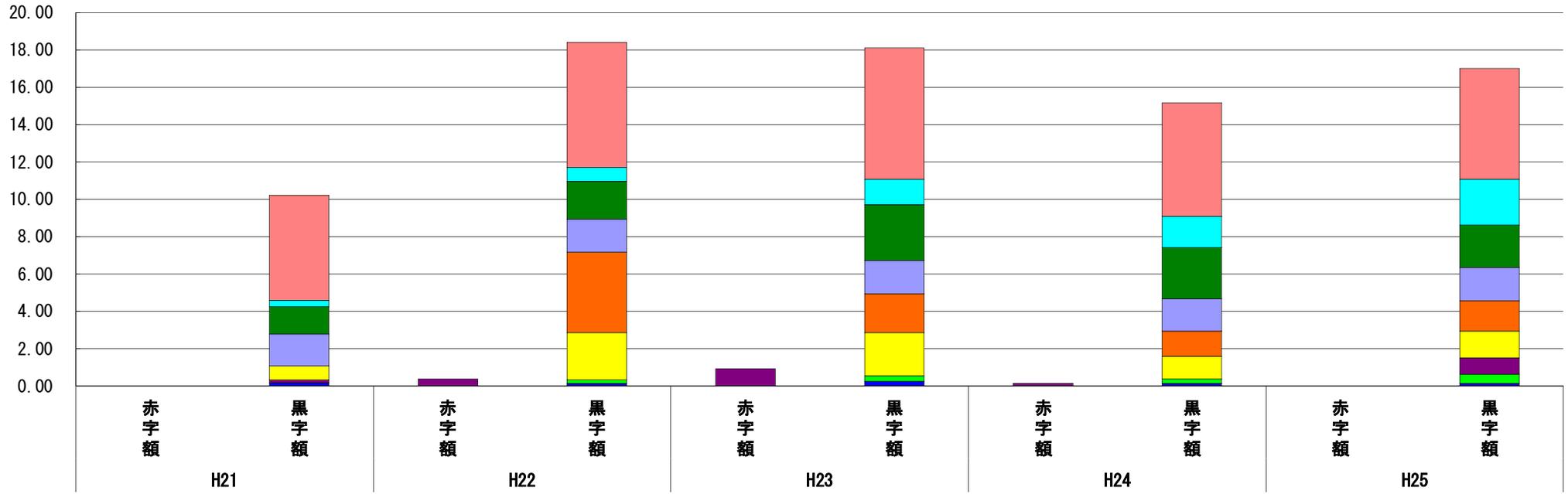
○財政調整基金残高・・・平成21年度までは、豪雪に対する除雪経費や経済対策などの財源とするため取崩したことから減少傾向にあったが、平成22年度以降は増加している。
 ○実質収支額・・・黒字の確保が続いている。
 ○実質単年度収支・・・平成24年度はマイナスとなったが、積立金には計上した。また、平成25年度の数値は、大幅に改善した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

富山県富山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
富山市水道事業会計		5.62	6.70	7.03	6.07	5.93
富山市病院事業会計		0.36	0.74	1.35	1.69	2.46
富山市公共下水道事業会計		1.46	2.03	3.00	2.73	2.27
富山市工業用水道事業会計		1.71	1.78	1.79	1.75	1.78
富山市企業団地造成事業特別会計		0.00	4.30	2.08	1.35	1.63
一般会計		0.75	2.54	2.31	1.21	1.43
富山市国民健康保険事業特別会計		0.15	▲ 0.36	▲ 0.92	▲ 0.13	0.89
富山市介護保険事業特別会計		0.00	0.19	0.31	0.24	0.48
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.17	0.13	0.23	0.13	0.14

分析欄

平成25年度は全ての会計において黒字となった。

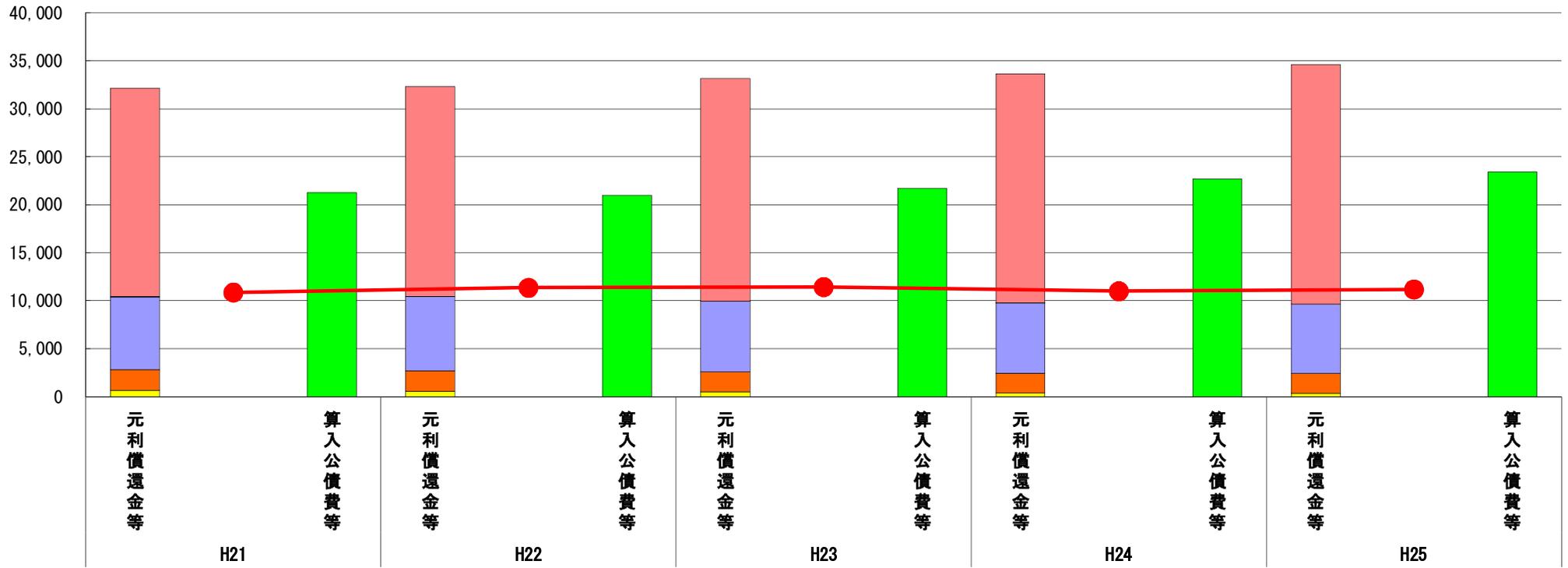
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

富山県富山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		21,696	21,865	23,197	23,917	24,947
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		55	34	1	1	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		7,573	7,729	7,354	7,301	7,210
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2,149	2,113	2,069	2,068	2,072
	債務負担行為に基づく支出額		687	596	523	373	352
	一時借入金の利子		3	11	27	24	17
算入公債費等 (B)	算入公債費等		21,300	20,983	21,741	22,682	23,416
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		10,863	11,365	11,430	11,002	11,182

分析欄

- 元利償還金
学校の整備や公民館の整備などに充当してきた合併特例債償還金や臨時財政対策債償還金が増加してきているため、増加傾向にある。
- 算入公債費等
合併特例債償還金や臨時財政対策債償還金の増加に伴い、増加傾向にある。
- 今後の対応
市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活用し、財政の健全化に努める。

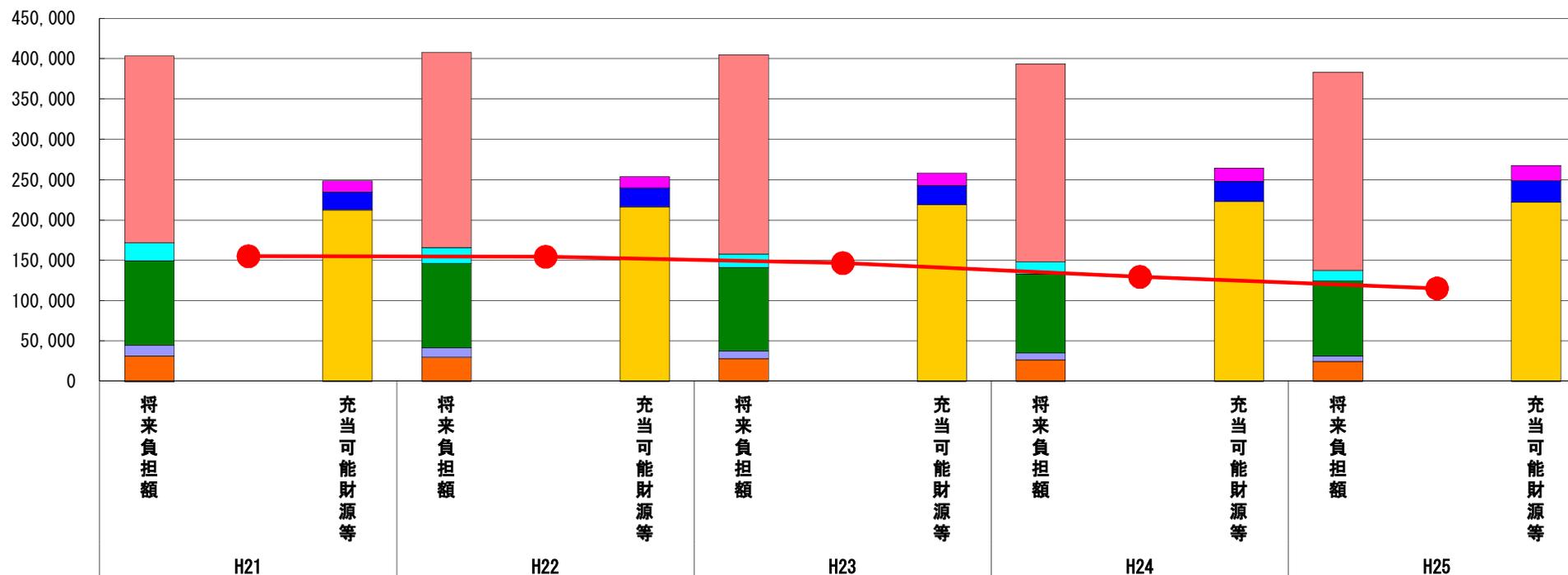
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

富山県富山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		231,836	242,220	246,654	246,389	246,031
	債務負担行為に基づく支出予定額		22,161	19,858	17,515	14,864	12,996
	公営企業債等繰入見込額		104,582	104,440	102,825	98,132	92,859
	組合等負担等見込額		13,884	11,933	10,029	8,285	6,643
	退職手当負担見込額		31,162	29,852	28,033	26,586	24,753
	設立法人等の負債額等負担見込額		21	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,445	13,729	15,131	16,235	19,071
	充当可能特定歳入		22,293	23,628	24,252	25,286	26,657
	基準財政需要額算入見込額		212,695	216,469	218,984	223,072	222,263
(A) - (B)	将来負担比率の分子		155,211	154,478	146,689	129,663	115,292

分析欄

- 一般会計等にかかる地方債の現在高
地域整備総合事業債などの償還の終了により残高が減少傾向にある。
- 債務負担行為に基づく支出予定額
土地開発公社の先行取得用地の買戻しを計画的に進めてきたため、減少傾向にある。
- 退職手当負担見込額
定員適正化計画による職員数の見直しにより、減少傾向にある。
- 今後の対応
土地開発公社の先行取得用地の計画的な買戻しや、定員適正化計画による職員数の見直しなどにより、財政の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。